

令和4年度の予算の概要

3月開会の赤平市議会第1回定例会において令和4年度の各会計予算が原案どおり可決されました。

新年度の予算においても、効率・効果的な予算編成に努めました。令和4年度は、「第6次赤平市総合計画」の各施策の基本方針に基づき、令和3年度から2か年事業として実施している吉野第一団地2号棟の建設費、4月開設の放課後子供教室の運営費、地域公共交通活性化事業補助金などを計上しました。

(単位:%)

会計区分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
一般会計	99億9,382万円	118億144万円	△18億762万円	△15.3
国民健康保険特別会計	15億3,361万円	14億4,012万円	9,349万円	6.5
後期高齢者医療特別会計	2億4,394万円	2億4,943万円	△549万円	△2.2
下水道事業特別会計	廃止	5億4,075万円	△5億4,075万円	皆減
用地取得特別会計	2,706万円	4,532万円	△1,826万円	△40.3
介護サービス事業特別会計	740万円	749万円	△9万円	△1.2
介護保険特別会計	15億2,882万円	15億2,063万円	819万円	0.5
水道事業(企業)会計	5億8,939万円	5億8,052万円	887万円	1.5
病院事業(企業)会計	30億4,377万円	29億2,390万円	1億1,987万円	4.1
下水道事業(企業)会計	8億4,374万円	—	8億4,374万円	皆増
合計	178億1,155万円	191億960万円	△12億9,805万円	△6.8

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

一般会計予算の内訳(歳入)

市税は、法人市民税、市たばこ税が増加となったものの、個人市民税、固定資産税が減少しており、市税全体で409万円の減少となりました。地方交付税は国の地方財政計画の結果などにより5億662万円の増加となり、一般財源の財源対策として財政調整基金より2億6,225万円、市債の償還により減債基金より2億2,019万円を繰入れることとしました。

(単位:%)

区 分	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	増減率
市 税	7億6,498万円	7.7	7億6,907万円	△0.5
地 方 譲 与 税	6,419万円	0.6	4,654万円	37.9
利 子 割 交 付 金	42万円	0.0	46万円	△8.7
配 当 割 交 付 金	140万円	0.0	134万円	4.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	158万円	0.0	82万円	92.7
法 人 事 業 税 交 付 金	894万円	0.1	231万円	287.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2億6,248万円	2.6	2億5,227万円	4.0
環 境 性 能 割 交 付 金	362万円	0.0	296万円	22.3
地 方 特 例 交 付 金	252万円	0.0	718万円	△64.9
地 方 交 付 税	48億9,430万円	49.0	43億8,768万円	11.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70万円	0.0	70万円	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,239万円	0.3	2,569万円	26.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3億2,536万円	3.3	3億5,274万円	△7.8
国 庫 支 出 金	11億5,558万円	11.6	17億9,789万円	△35.7
道 支 出 金	3億8,866万円	3.9	3億8,248万円	1.6
財 産 収 入	2,160万円	0.2	2,425万円	△10.9
寄 附 金	5億100万円	5.0	5億1万円	0.2
繰 入 金	7億7,165万円	7.7	8億5,215万円	△9.4
繰 越 金	3,000万円	0.3	3,000万円	0.0
諸 収 入	7,718万円	0.8	6,911万円	11.7
市 債	6億8,527万円	6.9	22億9,579万円	△70.2
総 合 計	99億9,382万円	100.0	118億144万円	△15.3

(歳入合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税など、市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税・消費税の一部、地方法人税の全額が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームなどに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

一般会計予算の内訳（目的別歳出）

総務費は、庁舎整備事業などにより、前年度比で8,068万円増加し、土木費では、地域住宅建設事業などにより1億2,217万円増加、教育費では、統合小学校建設事業の終了などにより22億3,567万円減少、公債費は、統合中学校建設に係る元金償還などにより1億6,152万円増加、諸支出金は、下水道事業の地方公営企業会計移行による繰出金などにより1億630万円の増加となりました。

○目的別とは、歳出を行政分野ごとに分類したものを。

（単位：％）

区 分	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	増減率
議 会 費	6,464万円	0.6	6,626万円	△2.4
総 務 費	8億4,061万円	8.4	7億5,993万円	10.6
民 生 費	18億1,150万円	18.1	18億3,530万円	△1.3
衛 生 費	4億9,437万円	5.0	4億6,029万円	7.4
労 働 費	365万円	0.0	365万円	0.0
農 林 水 産 業 費	1億4,600万円	1.5	1億2,111万円	20.6
商 工 費	1億2,319万円	1.2	1億5,575万円	△20.9
土 木 費	12億2,797万円	12.3	11億 580万円	11.0
消 防 費	3億8,779万円	3.9	4億 588万円	△4.5
教 育 費	5億 84万円	5.0	27億3,651万円	△81.7
公 債 費	12億1,508万円	12.2	10億5,356万円	15.3
諸 支 出 金	18億 749万円	18.1	17億 119万円	6.2
職 員 給 与 費	13億5,069万円	13.5	13億7,621万円	△1.9
予 備 費	2,000万円	0.2	2,000万円	0.0
歳 出 合 計	99億9,382万円	100.0	118億 144万円	△15.3

（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

一般会計予算の内訳（性質別歳出）

公的住宅除却工事及び放課後子供教室運営費の増加などにより物件費が2億1,502万円の増加し、下水道事業の地方公営企業会計に移行により補助費等が3億322万円の増加、投資及び出資金が1,991万円の増加、統合中学校建設に係る元金償還などにより公債費が1億6,152万円の増加となりました。また、下水道事業の地方公営企業会計に移行により繰出金が2億6,354万円減少し、統合小学校建設事業の終了などにより普通建設事業が22億2,887万円減少しました。

○性質別とは、歳出を経済的性質を基準に分類したもの。

（単位：％）

区 分	令和4年度 当初予算額	構 成 比	令和3年度 当初予算額	増 減 率
人 件 費	14億2,374万円	14.2	14億5,421万円	△2.1
物 件 費	12億5,030万円	12.5	10億3,528万円	20.8
補 助 費 等	19億7,575万円	19.8	16億7,253万円	18.1
扶 助 費	14億8,581万円	14.9	14億9,491万円	△0.6
普 通 建 設 事 業 費	9億 764万円	9.1	31億3,651万円	△71.1
維 持 補 修 費	3億7,843万円	3.8	3億4,952万円	8.3
公 債 費	12億1,508万円	12.2	10億5,356万円	15.3
積 立 金	2億 271万円	2.0	2億 645万円	△1.8
投 資 及 び 出 資 金	3億7,471万円	3.7	3億5,480万円	5.6
貸 付 金	2,648万円	0.3	2,696万円	△1.8
繰 出 金	7億3,317万円	7.3	9億9,671万円	△26.4
予 備 費	2,000万円	0.2	2,000万円	0.0
歳 出 合 計	99億9,382万円	100.0	118億 144万円	△15.3

（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、会計年度任用職員・議員・特別職・各種委員会委員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
投 資 的 経 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から特別会計や、企業会計へ繰出すための費用です。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度赤平市一般会計予算における社会保障施策経費への充当事業については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 143,423千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 2,022,687千円

(単位：千円)

事業名		令和4年度 当初予算額	財源内訳							
			特定財源				一般財源			
			国庫支出金	道支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	595,840	294,077	146,222	0	0	25,943	129,598		
	高齢者福祉事業	84,475	0	1,441	8,600	15,018	9,910	49,506		
	児童福祉事業	241,666	86,730	22,749	12,800	9,337	18,355	91,695		
	生活保護扶助事業	550,394	407,442	13,896	0	2,000	21,192	105,864		
	小計	1,472,375	788,249	184,308	21,400	26,355	75,400	376,663		
保健衛生	健康増進事業	17,387	0	814	0	1,185	2,567	12,821		
	救急医療対策事業	3,635	0	0	0	0	606	3,029		
	予防対策事業	50,010	19,997	0	1,200	2,119	4,452	22,242		
	母子保健事業	5,213	1,942	480	0	1,880	152	759		
	小計	76,245	21,939	1,294	1,200	5,184	7,777	38,851		
社会保険	国民健康保険 特別会計(繰出金)	142,261	9,091	36,574	0	0	16,111	80,485		
	介護保険 特別会計(繰出金)	249,583	12,211	6,105	0	0	38,573	192,694		
	後期高齢者医療 特別会計(繰出金)	82,223	0	48,876	0	0	5,562	27,785		
	小計	474,067	21,302	91,555	0	0	60,246	300,964		
合計		2,022,687	831,490	277,157	22,600	31,539	143,423	716,478		

※ 地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。